

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	13-01-01	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事																
事務事業名	教育委員会委員関係事務	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形																	
		担当者名	丸田・宮島	内線	3312																	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-01-01	委員報酬																				
	01-02-01	委員会出席および事業視察																				
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業																	
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 27 年度	根拠	荒川区行政委員会の委員等及び非常勤の監査委員等の報酬及び費用弁償に関する条例																			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等																			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画																		
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために																			
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進																			
	施策	03	事務の適正・公正な執行																			
目的	教育委員会（以下「委員会」という。）は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定による合議制の執行機関で、教育行政の施策の決定、規則の制定改廃等を審議又は協議をするものである。委員会は教育長及び4名の委員からなり、委員4名に条例の規定に基づき報酬を支払う。また、教育委員会等の出席及び視察に係る費用弁償（旅費）を支払う。																					
対象者等	教育長職務代理者（1名）及び委員（3名）																					
内容	教育長たる委員	高梨博和	任期：令和2年4月2日～令和5年4月1日																			
	教育長職務代理者	小林敦子（早稲田大学教授）	任期：平成29年4月2日～令和3年4月1日																			
	委員	繁田雅弘（東京慈恵会医科大学教授）	任期：令和元年7月7日～令和5年7月6日																			
	委員	長島啓記（早稲田大学教授）	任期：令和元年7月7日～令和5年7月6日																			
	委員	坂田一郎（東京大学教授）	任期：平成29年4月2日～令和3年4月1日																			
経過	<p>○報酬の額の変遷</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>平成2年6月1日改定</td> <td>平成4年4月1日改定</td> <td>平成8年6月1日改定</td> </tr> <tr> <td>委員長（廃止）</td> <td>250,000円</td> <td>272,000円</td> <td>286,000円</td> </tr> <tr> <td>教育長（委員長）職務代理者</td> <td>222,000円</td> <td>239,000円</td> <td>252,000円</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>210,000円</td> <td>228,000円</td> <td>240,000円</td> </tr> </table> <p>※平成29年4月2日から新制度へ移行したことに伴い、委員長、委員長職務代理者の職は廃止された。</p> <p>○地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第67号） *平26・6・20公布 平27・4・1施行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員長と教育長を一本化した新教育長の設置 ・教育長へのチェック機能の強化と会議の透明化 ・すべての地方公共団体に「総合教育会議」を設置 ・教育に関する「大綱」を首長が策定 <p>○令和2年度 新型コロナウイルス感染症対策として、状況に応じてオンライン会議を実施した。</p>							平成2年6月1日改定	平成4年4月1日改定	平成8年6月1日改定	委員長（廃止）	250,000円	272,000円	286,000円	教育長（委員長）職務代理者	222,000円	239,000円	252,000円	委員	210,000円	228,000円	240,000円
	平成2年6月1日改定	平成4年4月1日改定	平成8年6月1日改定																			
委員長（廃止）	250,000円	272,000円	286,000円																			
教育長（委員長）職務代理者	222,000円	239,000円	252,000円																			
委員	210,000円	228,000円	240,000円																			
必要性	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条により教育委員会の設置が義務付けられている。																					
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）																					
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明															
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)														
	①	教育委員会を開催した回数	22	22	22	23	24															
	②	教育委員会へ付議した案件の数	115	102	99	130	130															
③	委員出席会議・行事の件数	84	90	90	90	90																
事務事業の分類		分類についての説明・意見等																				
2年度		3年度																				
継続	継続	法に基づく行政委員会として、委員4名に対する報酬及び費用弁償の支払いを、適正に執行する。																				

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		12,755	12,815	12,815	12,241	12,239	12,239	12,239
決算額(2年度は見込み)		12,520	12,543	12,570	12,149	12,124	12,046	12,239
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名(2年度は見込み)								
教育委員会定例会開催(回)		22	19	23	22	22	22	23
教育委員会臨時会開催(回)		0	1	0	0	0	0	0
教育委員会協議会開催(回)		19	16	23	20	22	19	23
教育委員会協議会(懇談会)開催(回)		7	8	12	8	6	11	10
予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	委員報酬	11,664	報酬	委員報酬	11,664	報酬	委員報酬	11,664
旅費	費用弁償	460	旅費	費用弁償	382	旅費	費用弁償	575

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		30年度	元年度	差額	行政収入	勘定科目		30年度	元年度	差額
	給与関係費		14,686	15,002	316		地方税		0	0	0
物件費		460	382	▲78	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		242	402	160	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲15,388	▲15,786	▲398		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		15,388	15,786	398	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲15,388	▲15,786	▲398		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲15,388	▲15,786	▲398		

備考 行政費用の給与関係費の内訳は、委員報酬及び業務を担当する職員の人件費であり、物件費の内訳は、教育委員への費用弁償である。

問題点・課題 教育委員会の会議を充実させるとともに、学校視察等を通じて教育現場の実情の把握に努める等、教育委員の活動においてもさらなる充実を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、学校や他区教育委員との意見交換会を開催するなど、教育委員会の会議を充実する。	教育委員会による学校訪問や小中学校長との意見交換を行い、会議を充実させた。	引き続き、学校や他区教育委員等との意見交換会を開催するなどして、教育委員会の会議を充実させる。
②	区内の教育に関する行事、学校・行政視察研修等への参加機会を増やす。	行事の参加ができるよう、日程調整の工夫を図り、早めの告知を行うことで一定の参加を確保することができた。	引き続き、教育に関する行事、学校・行政視察・研修等において日程調整を行い、早めの告知をすることで参加機会を増やす。
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議会(要旨)状況	平成19年一定 委員報酬の額の妥当性について		

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	13-01-02	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	教育委員会交際費	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形		
		担当者名	小宮	内線	3313		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-02-02	交際費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 27 年度	根拠	教育委員会交際費支出基準				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和3 年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	05	各種団体等との円滑な連携				
目的	教育委員会が教育行政の円滑な運営を行うため、区以外の者、団体と交渉するための経費						
対象者等	教育長、教育委員会						
内容	<p>○内訳は下記のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・慶弔費（教育関係団体役員や教育行政に密接に関係する個人に対する叙勲・表彰祝い・香典等） ・会費（教育関係団体が主催する総会、新年会、忘年会、懇親会等） ・接待費（区内・区外からの教育委員会の接待に係る経費） ・見舞（教育関係団体役員や教育行政に密接に関係する個人に対する病氣見舞い等の経費） <p>○社会通念上、妥当と思われる範囲において支出する。</p>						
経過	<p>平成20年7月15日 教育委員会交際費支出基準制定</p> <p>平成23年6月 1日 教育委員会交際費支出基準 一部改正</p> <p>平成29年4月 2日 教育委員会交際費支出基準 一部改正</p>						
必要性	教育行政の円滑な運営を行うため必要						
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み	
	① 慶弔費(件)	10	10	12	10		
	② 会費(件)	53	53	54	40		
③ 接待費ほか(件)	1	1	0	1			
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
2年度	3年度						
継続	継続	教育委員会としての事務執行上必要な経費であり、今後とも適正な執行に努める。					

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		556	556	556	556	556	556	556
決算額 (2年度は見込み)		385	379	413	352	357	385	556
実績の推移	事項名 (2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	支出内訳(件数) 慶弔費	8	7	12	10	10	12	10
	会費	52	52	54	53	53	54	40
	接待費	0	0	0	0	0	0	0
	見舞	1	1	0	1	1	0	1
予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
交際費	慶弔費・会費等	357	交際費	慶弔費・会費等	385	交際費	慶弔費・会費等	556

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
	給与関係費	756	742	▲ 14	地方税	0	0	0
	物件費	357	385	28	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	60	89	29	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,173	▲ 1,216	▲ 43
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	1,173	1,216	43	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,173	▲ 1,216	▲ 43
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,173	▲ 1,216	▲ 43

行政費用の物件費の内訳は、教育委員会が支出した交際費である。

備考

問題点・課題

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議会議況(要旨)			

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	13-01-03	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事																				
事務事業名	教育褒賞費	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形																					
		担当者名	友利	内線	3312																					
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-03-01	教育褒賞費																								
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業																					
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	58 年度	根拠	荒川区教育委員会褒賞要綱																						
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和3 年度	法令等	荒川区教育委員会褒賞要綱施行細則																						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画																						
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市																							
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成																							
	施策	12	生涯学習活動の支援																							
目的	教育・文化に関する行事や大会において優秀な成績を収めたことにより、荒川区の名を高め、教育に大きな影響を与えた児童、生徒、学校教育、社会教育関係者等に対し、教育委員会が褒賞することにより、日々の諸活動に対するより一層の励みとなることを目的とする。																									
対象者等	区内に在住、在学若しくは在勤する者又は区内の団体で、全国・関東・都・区レベルの大会、コンクール等において優秀な成績を収めた場合及び文部科学省等後援検定で卓越して優秀な成績を収めた場合等。																									
内容	<p>【褒賞の方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> 候補者の推薦 教育委員会事務局各課（室・所）長、地域文化スポーツ部生涯学習課長、スポーツ振興課長、ゆいの森課長及び荒川区立学校長が、候補者推薦書を委員会に提出する。 褒賞の決定 荒川区教育委員会褒賞審査会の意見を聴いて被褒賞者の決定をする。 褒賞の方法 被褒賞者に賞状・記念品を贈呈。 褒賞の時期 実績が把握できる3月に実施をしている。 <p>【主な褒賞内容と件数】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・英検・数検・漢検（上級学校卒業程度）</td> <td>80名</td> <td>75名</td> <td>72名</td> </tr> <tr> <td>・図書館を使った調べる学習コンクール 上位入選</td> <td>26名</td> <td>30名</td> <td>15名</td> </tr> <tr> <td>・卓球各種大会 上位入賞</td> <td>1名2団体</td> <td>4名3団体</td> <td>4名4団体</td> </tr> <tr> <td>・キンボール各種大会 上位入賞</td> <td>6団体</td> <td>6団体</td> <td>7団体</td> </tr> </tbody> </table>							R1年度	H30年度	H29年度	・英検・数検・漢検（上級学校卒業程度）	80名	75名	72名	・図書館を使った調べる学習コンクール 上位入選	26名	30名	15名	・卓球各種大会 上位入賞	1名2団体	4名3団体	4名4団体	・キンボール各種大会 上位入賞	6団体	6団体	7団体
	R1年度	H30年度	H29年度																							
・英検・数検・漢検（上級学校卒業程度）	80名	75名	72名																							
・図書館を使った調べる学習コンクール 上位入選	26名	30名	15名																							
・卓球各種大会 上位入賞	1名2団体	4名3団体	4名4団体																							
・キンボール各種大会 上位入賞	6団体	6団体	7団体																							
経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成10年度以降は、簡素化を図り贈呈式を年1回（3月）とする。 平成14年度 審査会の構成の改正（教育委員及び事務局次長の職にある者から、部長、課（室）長のうち必要な職員に改正） 令和元年度 審査会の構成の改正（新たに教育センター所長を構成員の対象に加えた。） 令和元年度表彰状贈呈式は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。 																									
必要性	褒賞することにより、教育・文化に関する行事や大会において受賞者の励みになる。																									
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 贈呈式は二部構成で行う。 第一部 小学生文化・スポーツ部門 第二部 中高生成人文化・スポーツ部門																									
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明																			
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)																				
	① 受賞率（%）	1.34	1.38	1.38	1.37	1.6	小中高受賞者数÷区内小中高児童生徒数（4月1日現在）（個人）																			
	② 受賞数	38	37	44	40	50	小中高受賞団体数																			
③																										
事務事業の分類		分類についての説明・意見等																								
2年度	3年度																									
継続	継続	文化活動・スポーツ活動等で優れた成績を収めた児童・生徒及び区民を表彰することで、より一層の励みとするため継続する。																								

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		767	535	686	679	706	751	751
決算額 (2年度は見込み)		428	499	492	604	555	549	751
実績の推移	事項名 (2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	子ども文化 (小中学生受賞件数)	89	106	135	145	179	209	178
	子どもスポーツ (小中学生受賞件数)	74	75	88	90	89	108	96
	高校生・成人文化 (受賞件数)	18	24	18	16	24	17	19
	高校生・成人スポーツ (受賞件数)	21	32	20	15	22	27	21

予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	丸筒購入・記念品等	518	需用費	丸筒購入・記念品等	549	報償費	手話通訳者謝礼	27
使用料等	会場・付帯設備使用料	37				需用費	丸筒購入・記念品等	673
						使用料等	会場・付帯設備使用料	51

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
行政費用	給与関係費	3,022	2,967	▲ 55	地方税	0	0	0	
	物件費	555	549	▲ 6	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	242	357	115	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 3,819	▲ 3,873	▲ 54	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	
	行政費用合計 (b)	3,819	3,873	54	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 3,819	▲ 3,873	▲ 54	
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 3,819	▲ 3,873	▲ 54		

備考

行政費用の物件費の内訳は、教育褒賞における記念品及び会場使用料等である。

問題点・課題

・褒賞受賞者数の変化に応じて記念品や式典運営方法等の改善、見直しを検討する必要がある。
 ・環境の変化に応じて新たな要素を取り入れつつ、優れた取組を褒賞できるよう、随時検討していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	褒賞基準や式典運営方法等について検討するとともに、新たな優れた取組を褒賞できるように他課との連携を図る。	受賞件数の上り幅からも、褒賞の認知度が高まっていることがわかる。これからも優れた取組を褒賞できるよう努める。	優れた取組を褒賞できるように、引き続き学校や他課と連携すると共に、その時代に沿って基準の見直しを図る。
②			
③			

他区の実況	(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区)
	未実施 4 区 中央区、文京区、大田区、葛飾区

議会議況(要旨)	
----------	--

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	13-01-04	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事						
事務事業名	教職員表彰	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形							
		担当者名	宮島	内線	3312							
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-04-01	教職員表彰										
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業							
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	10年度	根拠	荒川区教職員表彰規程								
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和3年度	法令等	荒川区教職員表彰規程実施要綱								
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画								
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市									
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成									
	施策	05	魅力ある教師の育成									
目的	他の模範となる事績のあった教職員を表彰することにより、教職員全体の士気を高め、学校教育の充実を図ることを目的とする。											
対象者等	区立小中学校、幼稚園、こども園及び教育センターに勤務する職員											
内容	<p>【表彰の方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> 校長（園長を含む。）又は教育委員会事務局課長（室長及び荒川区立教育センター所長を含む。）が、他の模範となる事績のあった職員を被表彰者として教育長へ推薦をする。 教育長、教育部長、教育委員会事務局課長（室長及び荒川区立教育センター所長を含む。）の内、必要な職員をもって組織する審査会において、各学校長より推薦のあった者の中から被表彰者を決定する。 表彰は、年1回、表彰状及び記念品（個人：図書カード等、団体：区内共通お買い物券）を授与して行う。 <p>【主な受賞事由】</p> 教科指導、安全（防災）教育、食育、情緒障がい等通級指導、オリンピックパラリンピック教育、部活指導、タブレットPC教育、幼児教育、東京駅伝指導、教育行政など											
経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成10年度から実施しており、その後、毎年実施している。 平成12年度から、学校またはグループ等も対象とするよう、要綱改正を行った。 平成23年度から、学校等に勤務するすべての職員を対象とするよう、要綱改正を行った。 平成27年度から、過去に同一事由により受賞し5年を経過していないものは表彰対象としないよう、要綱改正を行った。 平成28年度から、教育センターに勤務する職員を対象とするよう、要綱改正を行った。 令和元年度から、組織改正による規程、要綱改正を行った。 <p>【表彰件数】</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成29年度（平成30年3月）</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>平成30年度（平成31年3月）</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>令和元年度（令和2年3月）</td> <td>7件</td> </tr> </table>						平成29年度（平成30年3月）	5件	平成30年度（平成31年3月）	6件	令和元年度（令和2年3月）	7件
平成29年度（平成30年3月）	5件											
平成30年度（平成31年3月）	6件											
令和元年度（令和2年3月）	7件											
必要性	表彰することにより、教職員全体の士気を高め、学校教育の充実を図ることができる。											
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） （贈呈式）個人表彰・団体表彰の2分野											
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明					
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)				
	①	表彰者数（個人・団体）	5	6	7	25	25					
	②											
③												
事務事業の分類		分類についての説明・意見等										
2年度	3年度											
継続	継続	表彰が教職員にとってより一層の励みとなるとともに、全体のモラルアップ及び学校教育の充実を図るため、継続して実施する。										

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		298	83	241	241	241	241	241
決算額（2年度は見込み）		62	34	129	90	103	49	241
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名（2年度は見込み）								
表彰者数 合計		10	7	25	5	6	7	25
個人		8	6	23	3	3	7	23
団体		2	1	2	2	3	0	2

予算・決算の内訳								
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	記念品等	95	需用費	記念品等	41	需用費	記念品等	232
使用料	会場・付帯設備使用料	8	使用料	会場・付帯設備使用料	8	使用料	会場・付帯設備使用料	9

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額			30年度	元年度	差額	
行政費用	給与関係費	378	371	▲ 7	地方税	0	0	0	
	物件費	103	49	▲ 54	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	30	45	15	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 511	▲ 465	46	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	511	465	▲ 46	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 511	▲ 465	46	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 511	▲ 465	46		

備考

行政費用の物件費の内訳は、教職員表彰における記念品及び会場使用料等である。

問題点・課題

・環境の変化に応じて新たな要素を取り入れつつ、功績のあった教職員・団体等を満遍なく表彰するよう図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	校長会等で対象となる職員を校長へ情報提供することで、尽力された職員を推薦してもらう。	対象となる職員を校長へ情報提供し、尽力された職員を推薦してもらうことで、推薦された職員（個人）がすべて受賞することができた。	引き続き、対象となる取組みや職員を校長へ情報提供することで、尽力された職員をもれなく推薦してもらう。
②			
③			

他区の実況	(実施 8 区 未実施 14 区 不明 0 区)
	実施区：港区、台東区、品川区、渋谷区、世田谷区、杉並区、葛飾区、江戸川区
議会議決要旨	

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	13-01-05	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	その他教育活動費	部課名	教育委員会事務局教育総務課		課長名	山形	
		担当者名	境田		内線	3311	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-08-04	その他教育活動費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	年度	根拠	引率教員等に対する入園料等の支出要綱			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	消防法			
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	05	魅力ある教師の育成				
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員が全国及び都下の各教科等の研究会等に参加することを通して、教職員の資質向上と充実した学校教育の進展に寄与するため、研究会等参加費について支出する。 ・施設見学等の際、引率教員等が出張命令に伴う旅費で支給対象外となる入園料等について支出する。 ・各校（園）等に防火管理者をおくため、資格取得に必要な講習会受講料用テキスト代等を支出する。 						
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・区立学校の教職員が所属する、全国及び都下の各教科等の研究会組織 ・区立小中学校の修学旅行等に係る引率教員等 ・各校（園）の防火管理者 						
内容	<p>〈分担金納入先（抜粋）〉 全国小中学校校長会、教頭会・東京都小中学校校長会、教頭会・東京都中学校教育相談研究会・東京都養護教諭研究会・東京都小中学校体育連盟・全国公立小中学校事務職員会・東京都視聴覚教育研究会・東京都夜間中学校研究会・東京都特別支援教育研究会</p> <p>〈修学旅行等に係る施設入園料〉 要綱・実施細則に基づき、修学旅行、遠足、その他教育長が必要と認めた行事において引率教員等が支払った入園料等について、校長の請求により各引率教員等に支出する。</p> <p>〈防火管理者講習会受講用テキスト代〉 各校・幼稚園は副校長及び主任等が施設の防火管理者となっているが、転任・異動等により新たにその職に就いた場合、資格のための講習会を受講する必要があるため、受講用テキスト代を支出する。</p>						
経過	平成13年度から引率教員等に対する修学旅行等に係る施設入園料を公費支出している。						
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員が研究会等に参加することにより、最新の知識や情報を教育現場に反映させることができる。 ・教育活動を充実させることで、子どもたちがより良い教育を受けることができる。 ・防火管理者は必ず設置するよう、法で定められている。 						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
2年度	3年度						
継続	継続	教職員の資質向上と充実した学校教育の進展のため、継続して実施していく。					

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		4,480	4,515	4,646	4,839	4,626	4,799	4,767
決算額(2年度は見込み)		4,190	4,273	4,425	4,613	4,421	4,493	4,767
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名(2年度は見込み)								
小学校(分担金支払団体数)		24	24	22	22	22	22	22
中学校(分担金支払団体数)		21	20	19	19	19	19	19
幼稚園(分担金支払団体数)		10	11	9	9	9	9	9
その他(分担金支払団体数)		2	0	0	0	0	0	0
予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	防火管理者講習テキスト代等	47	需用費	防火管理者講習テキスト代等	118	需用費	防火管理者講習テキスト代等	112
使用料等	修学旅行にかかる施設入園料等	226	使用料等	修学旅行にかかる施設入園料等	174	使用料等	修学旅行にかかる施設入園料等	290
負担金補助等	各種研究会等分担金等	4,148	負担金補助等	各種研究会等分担金等	4,200	負担金補助等	各種研究会等分担金等	4,365

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額			30年度	元年度	差額	
行政費用	給与関係費	3,022	2,967	▲55	地方税	0	0	0	
	物件費	273	293	20	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	4,148	4,200	52	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	242	357	115	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲7,685	▲7,817	▲132	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	7,685	7,817	132	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲7,685	▲7,817	▲132	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲7,685	▲7,817	▲132		

備考 行政費用の物件費の内訳は、修学旅行にかかる施設入園料及び防火管理者講習テキスト代等である。また、補助費等の内訳は、各種教育研究会に支払う分担金等である。

問題点・課題 教員が各種教育研究会等に参加することにより得られる知識や情報等を教育現場に反映できるように、適正な執行に努める必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	他区の状況を踏まえつつ、学校や各種研究会等と連携し、適正な執行を図っていく。	学校や各種研究会と連携しながら、適正な執行を図った。	関係機関と連携し、適正な執行を図っていく。
②			
③			

他区の実況	(実施 14 区 未実施 8 区 不明 0 区)
況(要旨)	研究大会参加費の公費支出については、区によって取り扱いが異なる。 令和元年度は当区を含む15区で実施(未実施8区：中央・墨田・江東・目黒・中野・板橋・練馬・江戸川)

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	13-01-06	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	学校交際費	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形		
		担当者名	佐々木	内線	3313		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-05-01	学校交際費					
	01-05-01	学校交際費					
	01-11-01	幼稚園交際費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	27 年度	根拠	学校交際費の内訳及び支出基準			
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和3 年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	07	小中学校・幼稚園の運営				
目的	区立学校及び幼稚園が地域や学校関係団体と公の交渉をし、円滑に学校運営を行うための経費						
対象者等	学校長、園長						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校（園）の規模や特別支援学級の有無等を考慮の上、予算の配分及び令達をする。 ・各学校（園）長が、社会通念上妥当と思われる範囲内で支出をする。 <p><支出内訳は下記のとおり></p> <ul style="list-style-type: none"> ・慶弔費（学校関係団体や町会等の役員または学校運営に密接に関係する個人に対する叙勲・表彰等の祝い、香典等） ・会費（学校関係団体や町会等が主催する総会、新年会、忘年会、懇親会、同窓会、行事等） ・接待費（区内・区外からの学校への来訪者の接待に係る経費） ・購読料（教育関係紙の購読に係る経費） ・見舞・緊急対策費（学校関係団体役員や町会等の役員、学校運営に関係する個人・児童・生徒のお見舞い等の経費） 						
経過	平成11年7月8日 学校交際費の内訳及び支出基準（内規）制定						
必要性	地域や学校関係団体との関係を密にし、学校運営を円滑に行うため必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み	
	① 慶弔費(件)	89	54	41	41		
	② 会費(件)	423	452	570	570		
③ 接待費他(件)	119	126	66	66			
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
2年度	3年度						
推進	継続	地域に開かれた学校として円滑な関係を構築するため必要な経費であり、今後とも適正な執行に努める。					

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		3,980	3,980	3,980	4,011	4,011	4,024	4,024
決算額 (2年度は見込み)		2,940	3,163	2,816	2,918	2,938	3,176	4,024
実績の推移	事項名 (2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	支出内訳(件数) 慶弔費	145	171	173	89	54	41	41
	会費	345	365	309	423	452	570	570
	接待費他	124	91	121	119	126	66	66
予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
交際費	慶弔費・会費等	2,938	交際費	慶弔費・会費等	3,176	交際費	慶弔費・会費等	4,024

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
	給与関係費	756	742	▲ 14	地方税	0	0	0
	物件費	2,938	3,176	238	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	60	89	29	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,754	▲ 4,007	▲ 253
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	3,754	4,007	253	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,754	▲ 4,007	▲ 253
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,754	▲ 4,007	▲ 253

備考

行政費用の物件費の内訳は、小・中学校長、幼稚園長及びこども園長が支出した交際費である。

問題点・課題

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議会議事録(要旨)			

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	13-01-07	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	学校情報配信システム	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形			
		担当者名	嶋田	内線	3312			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-07-02	学校情報配信システム（幼稚園）						
	01-07-02	学校情報配信システム						
	01-12-01	学校情報配信システム（中学校）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	16年度	根拠					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進					
目的	子どもの安全に関わる緊急情報等を保護者の携帯電話等にメール配信することにより、注意喚起を促し、子どもを犯罪から未然に守るようにする。また、日常の学校行事等の連絡等を行い、緊急時の受信・配信をスムーズに行えるようにする。							
対象者等	区立小中学校、幼稚園、こども園の児童・生徒・園児の保護者							
内容	<p>〔システムで取り扱う内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事件や災害発生時等における連絡 <ul style="list-style-type: none"> ・ 区内で発生した不審者や事件・事故の速報及び学校対応 ・ 台風等自然災害時における学校対応 ○ 学校行事等の日常の連絡 <ul style="list-style-type: none"> （例）・ 学校行事等の日程変更及び確認 ・ 健康管理に関する注意事項（インフルエンザ等の発生状況や注意など） ・ 保護者会、個人面談、家庭訪問、PTA活動などの日程連絡 ・ 新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校休業時における連絡 							
経過	<p>平成15年12月 区個人情報保護審議会諮問・了承 平成16年 1月 小学校4校（六瑞・二峡・赤土・三日）で試行 平成16年 6月 小学校全校（23校）で実施 * 試行期間の延長及び対象校数の拡大で対応 平成17年 3月 中学校全校（10校）で実施 * 本稼動 平成18年 5月 幼稚園全園（8園）で実施 平成20年 4月 こども園で実施 平成22年 4月 汐入東小学校で実施</p> <p>〔登録率・配信数の推移〕 近年の配信状況は、各学校から日常の情報を配信することにより、保護者への連絡ツールとして定着していることや、不審者情報等の保護者が求める情報を迅速に配信していることで安定した配信数を保っている。今年度は緊急時の連絡手段として重要性が高まり、登録率は大幅に増加している。</p>							
必要性	子どもの安全に関わる緊急情報を速やかに保護者に知らせることによって、子どもたちに注意喚起を促し、事件に巻き込まれることを未然に防ぐ効果が期待されるため、必要性は高い。また、保護者からも好評を得ていることから継続する必要性も高い。							
実施方法	<p>（3委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>委託事業名：学校情報配信システム運営委託 委託先：バイザー株式会社 委託料：1,661千円（令和2年度契約額）</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	登録率(%) (小学校)	90.8	93.4	94.7	97.9	95	登録のある児童数/全児童数 (各年度12月末現在)
	②	登録率(%) (中学校)	85.2	88.4	88.8	95.8	95	登録のある生徒数/全生徒数 (各年度12月末現在)
③	登録率(%) (幼稚園・こども園)	96.9	98.5	99.0	99.1	99.5	登録のある園児数/全園児数 (各年度12月末現在)	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度		3年度						
継続		継続						
緊急時の連絡手段として重要性が高まっており、また子どもの安全に関わる情報を迅速に共有していくため、継続して実施していく。								

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		1,827	1,827	1,827	1,827	1,827	1,871	1,663
決算額(2年度は見込み)		1,825	1,825	1,825	1,825	1,728	1,643	1,663
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名(2年度は見込み)								
実施校(園)数		43	43	43	43	43	43	43
登録者数		10,603	10,811	11,093	11,404	11,705	11,847	12,461
登録率(%)		85.0	87.1	87.6	89.9	92.8	93.4	97.4
配信数		1,867	1,674	1,580	1,632	1,695	1,828	3,000
予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	システム運用保守委託	1,728	委託料	システム運用保守委託	1,643	委託料	システム運用保守委託	1,663

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
	給与関係費	378	371	▲7	地方税	0	0	0
	物件費	1,728	1,643	▲85	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	30	45	15	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲2,136	▲2,059	77
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	2,136	2,059	▲77	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲2,136	▲2,059	77
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲2,136	▲2,059	77

備考

行政費用の物件費の内訳は、学校情報配信システム運用保守委託料である。

問題点・課題

・連絡ツールとして重要性が高まっているため、登録方法や配信内容等を見直すことにより、登録率をさらに増加させるとともに、より効果的・効率的に運用していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	メールけいしちょうの自動転送配信を実施する等、引き続き登録方法や配信内容を見直し、効率的な配信を目指す。	メールけいしちょうの自動転送により、不審者情報など迅速に情報提供を行うことができた。	登録率の増加を目指し、アンケート機能等の状況に応じた配信方法により、効果的な配信を行い、更なる利用促進を図る。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	ただし、児童・生徒の保護者対象に実施している区のみ。
議会議事録(要旨)	H17二定 「幼稚園での拡大実施について」

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	13-01-08		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	教職員互助会補助		部課名	教育委員会事務局教育総務課		課長名	山形	
			担当者名	布野		内線	3316	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-08-01	教職員互助会補助						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和	<input type="radio"/> 平成	<input type="radio"/> 令和	27年度	根拠	荒川区教職員互助会に関する条例、荒川区教職員互助会補助金交付要綱		
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無	令和3年度	法令等	教職員互助会補助金交付要綱			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	07	小中学校・幼稚園の運営					
目的	教職員相互の共済及び福利厚生を図るために組織されている荒川区教職員互助会に対して助成を行うことにより、教職員の生活の充実、福利厚生の増進を図ることを目的とする。							
対象者等	荒川区教職員互助会加入者 (荒川区立学校に勤務する小中学校教職員(校長、副校長、教諭、養護教諭、指導主事、都費事務職員、都費学校栄養職員、非常勤教員、特別支援教室専門員、学校経営支援員)会員数842人(R2. 4. 1現在))							
内容	<input type="radio"/> 事業内容 荒川区教職員互助会の福利厚生事業に対し補助するものである。 ・対象事業 親睦会、旅行会事業 <input type="radio"/> 補助金額 区職員互助会との均衡を考慮し決定される。 ・H22年度から区職員互助会の補助金額が、会費から1千万円減額された額とされたことに伴い、教職員互助会の補助金額については、補助率（(区職員互助会会費総額-1千万円)/会費（※年度当初見込）×教職員互助会会費とする。							
経過	<input type="radio"/> 根拠等 ・H11年度まで荒川区立学校関係団体補助金交付要綱に基づく交付。・H12年度から荒川区立学校関係団体補助金交付要綱の一部改正により、荒川区教職員互助会補助金交付要綱に基づく交付。 <input type="radio"/> 対象事業 ・H9年度まで補助金対象事業は、共済給付事業（見舞金、祝金、弔慰金）及び事業費（レクリエーション、親睦会、旅行会、人間ドック）が対象。・H10年度から区職員互助会同様に、事業費のみ対象とする。・H24年度から事業費の親睦会・旅行会費のみ対象とする。 <input type="radio"/> 会費及び補助金額 ・会費①給料の月額×10/1000(H14. 3まで)②一律1000円/1月(H14. 4~H24. 3)③一律500円/1月(H24. 4~) ・補助金額①会費に対し同額(H17. H18年度を除くH22. 3まで) ②区職員互助会と均衡を考慮し決定(H22. 4~)							
必要性	荒川区教職員互助会に関する条例に基づき組織された荒川区教職員互助会が実施する教職員に対する福利厚生事業は、教職員の生活の安定や福祉の向上を図ることを通じて、更なる公務の効率性の向上に資するものであることから、当該事業に対する補助金の交付は必要である。							
実施方法	(1直営) (直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員)							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	親睦会・旅行会事業利用率(%)	100	100	100	100	100	会員数に対する事業利用者率
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
2年度		3年度						
継続		継続		事業を通じて親睦を深めることにより、教職員の公務の効率性の向上に寄与することから、引き続き、区互助会との均衡を図り、財政状況に見合った事業を実施する。				

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		3,747	3,613	3,519	3,681	3,758	3,849	3,789
決算額(2年度は見込み)		3,450	3,435	3,313	3,523	3,569	3,610	3,789
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名(2年度は見込み)								
会員数(人)		791	785	782	818	832	844	842
補助率(%)		76	76	75	75	75	75	75
予算・決算の内訳		平成30年度(決算)			令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	教職員互助会事業補助	3,569	負担金補助等	教職員互助会事業補助	3,610	負担金補助等	教職員互助会事業補助	3,789

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
行政費用	給与関係費	378	371	▲7	地方税	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	3,569	3,610	41	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	30	45	15	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲3,977	▲4,026	▲49	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	3,977	4,026	49	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲3,977	▲4,026	▲49	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲3,977	▲4,026	▲49		

備考

行政費用の補助費等の内訳は、荒川区教職員互助会に対する事業補助金である。

問題点・課題

区職員互助会との均衡を図りつつ、限られた財源のなかで教職員のニーズにあった事業に対して補助を行うことが重要である。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	教職員互助会員の要望および財政状況に見合った事業を展開していく。	互助会に対し調査を行うことにより、会費収入と補助金に見合い、かつ、適正な福利厚生事業を行っていることを確認した。	補助事業の適正な執行等について、今後も引き続き必要な調査等を行っていく。
②			
③			

他区の実況	(実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区)
	実施：新宿、目黒
議会議決(要旨)	

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	13-01-09	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	児童交通安全対策費	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形			
		担当者名	秋葉	内線	3316			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-07-01	児童交通安全対策						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 59 年度	根拠						
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進					
目的	区立小学校に通学する児童の登下校時の交通安全を確保するとともに、交通安全について指導を行う。							
対象者等	区立小学校に通学する児童 児童数：9,006人（令和2年5月1日現在）							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業概要 区立小学校通学路上の主に交差点等71か所に児童通学案内指導員を配置し、児童に対する通学案内及び安全指導を行う。 ・指導員配置状況 【配置箇所】区立小学校通学路上の71か所・71人 【配置期間】4月～3月 ※ ただし、夏期休業期間中についてはプール指導日に配置。また、平日開校記念日については業務はなし。土曜授業・三季休業中の補習授業日については必要に応じた時間に配置する。 【配置時間】通常：登校時 1時間 ※準備等含む 下校時 2時間 ※下校時は生徒の下校時刻に合わせ実施。学校、曜日により異なる。準備等含む。水曜日は1時間で実施。 4月：4月については新入学児童対策月とし、上記のほか、新入学児童の下校時刻にも配置する。あらかわ寺子屋等学校行事実施に伴い下校時刻が遅くなった場合にも配置する。 							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・学童擁護員の廃止に伴う代替措置として、昭和59年度は「シルバー人材センター」に委託。 ・昭和60年度から町会・交通安全協会・PTA等の地域関係団体で構成された「あらかわ児童交通安全会」に委託。 ・業務の内容を変えず更に効率的な運営を図るため平成11年度から「シルバー人材センター」に委託先を変更し経費削減を図る。 ・平成26年10月からあらかわ寺子屋に伴い、寺子屋実施後の下校時刻にも配置している。 ・令和2年3月から5月まで、新型コロナウイルス感染症対策による臨時休業に伴い、事業内容を縮小して実施した。 							
必要性	区立小学校に通学する児童の交通安全の確保や地域ぐるみの交通安全意識の普及、交通事故防止の面など必要性は高い。							
実施方法	（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 委託業務名：児童通学案内業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：58,032,026円（令和2年度）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	指導員配置時における交通事故発生件数（件）	0	0	0	0	0	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度	3年度							
推進	推進	通学する児童の交通安全の確保のため継続して推進する。						

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		52,041	61,568	57,812	59,942	56,444	55,676	58,808
決算額(2年度は見込み)		48,563	48,698	48,655	50,832	51,933	51,106	58,808
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名(2年度は見込み)								
小学校数		24	24	24	24	24	24	24
児童数		8,309	8,434	8,552	8,686	8,900	8,886	9,006
指導員配置(箇所・人)		69	69	70	70	71	71	71
予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	児童通学案内等業務委託等	51,933	委託料	児童通学案内等業務委託等	51,106	委託料	児童通学案内等業務委託等	58,808

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
	給与関係費	378	371	▲7	地方税	0	0	0
	物件費	51,933	51,106	▲827	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	30	45	15	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲52,341	▲51,522	819
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	52,341	51,522	▲819	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲52,341	▲51,522	819
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲52,341	▲51,522	819

備考 行政費用の物件費の内訳は、シルバー人材センターへの児童通学案内等業務委託料である。また、令和元年度3月の新型コロナウイルス感染症対策による臨時休業に伴い、事業を縮小したことにより、差額が生じている。

問題点・課題
 ・現状では、目標である事故件数0を達成しているが、今後も事故の発生を未然に防ぐため、交通状況の変化等に合わせ学校と連絡を取り合いながら配置箇所の見直し等を行っていく。
 ・委託先のシルバー人材センターの会員の資質の向上等を図るため、同センターに引き続き研修内容の充実などを求めていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	研修等を実施し、児童の交通安全確保に十分な資質のある人材の配置を求めていく。	シルバー人材センターにおいて研修を行い、その内容について報告書を提出するようにした。	同センターにおいて引き続き研修等を実施し、児童の交通安全確保に十分な資質のある人材の配置を求めていく。
②			
③			
他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区) 未実施…台東区(S60.4廃止) ※廃止後はボランティアにより実施。		
議会議決(要旨)			

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	13-01-10		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	児童安全推進員		部課名	教育委員会事務局教育総務課		課長名	山形	
			担当者名	秋葉		内線	3316	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-07-03	児童安全推進員						
	01-09-01	児童安全推進員						
	01-12-01	児童安全推進員						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和	<input checked="" type="radio"/> 平成	<input type="radio"/> 令和	17年度	根拠			
終期設定	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画	<input type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進					
目的	区立小学校の児童の授業中及びこども園、幼稚園（預かり教育を行う園）の降園時の安全を確保するため、学校等の出入口等に児童安全推進員を配置する。							
対象者等	区立小学校、区立こども園及び区立日暮里幼稚園に通学する児童 児童数 小学校：9,006人、こども園：166人、日暮里幼稚園：60人（令和2年5月1日現在） ※幼稚園は、教育課程終了後から午後6時まで預かり教育を行う園のみ対象とする。							
内容	<p>○事業概要 学校の出入口（玄関）等に常駐し、校内の安全確保のために来校者への対応等を行い、不審者に対して速やかに対応できる人的体制を整備する。不審者を発見した場合には、教職員に緊急通報を行う。</p> <p>○配置数及び日数等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置数 第三瑞光と汐入東を除く小学校、こども園及び日暮里幼稚園 各1箇所、第三瑞光、汐入東 各3箇所 計30箇所（人）※令和元年度は汐入東4箇所 ・日数 小学校：三季休業日（プール等授業日は実施日）を除く、児童登校日 こども園及び日暮里幼稚園：園児登園日 ・時間 小学校：基本 午前8時00分～午後3時45分の7時間 ※小学校は学校に合わせ勤務時間を設定 こども園：午後5時00分～午後7時30分の2時間30分 日暮里幼稚園：午後5時00分～午後6時30分の1時間30分 							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度から実施し、平成18年度からは夏季休業中のプール授業日にも配置している。 ・平成26年10月からあらかわ寺子屋実施に伴い寺子屋実施時間にも配置している。 ・令和元年度から、教育課程終了後から午後6時まで預かり教育を行う日暮里幼稚園の降園時間帯についても配置している。 ・令和2年3月から5月まで、新型コロナウイルス感染症対策による臨時休業に伴い、小学校については実施内容を縮小し、幼稚園については事業を休止した。 							
必要性	区立小学校の授業中、こども園及び幼稚園の降園時の安全確保や、地域ぐるみでの防犯意識の向上及び防犯対策の面など必要性は高い。							
実施方法	<p>（<input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>委託件名：児童安全推進業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：51,118,584円（令和2年度）</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	小学校等内における犯罪発生件数	0	0	0	0	0	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度	3年度							
推進	推進	児童の安全確保のため継続して推進する。						

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		39,653	43,341	43,033	45,958	48,422	50,775	53,578
決算額(2年度は見込み)		38,620	40,480	41,292	45,847	47,377	46,788	53,578
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名(2年度は見込み)								
小学校数		24	24	24	24	24	24	24
児童数		8,309	8,434	8,552	8,686	8,900	8,886	9,006
こども園、幼稚園配置数		1	1	1	1	1	2	2
園児数		198	195	179	162	161	217	226
予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	児童安全推進業務委託	47,377	委託料	児童安全推進業務委託	46,788	委託料	児童安全推進業務委託	53,478
需用費	消耗品等	0	需用費	消耗品等	0	需用費	消耗品等	100

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
行政費用	給与関係費	378	371	▲7	地方税	0	0	0
	物件費	47,377	46,788	▲589	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	30	45	15	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲47,785	▲47,204	581
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	47,785	47,204	▲581	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲47,785	▲47,204	581
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲47,785	▲47,204	581	

備考 行政費用の物件費の内訳は、シルバー人材センターへの児童安全推進業務委託料である。また、令和元年度3月の新型コロナウイルス感染症対策による臨時休業に伴い、事業を縮小・休止したことにより、差額が生じている。

問題点・課題
・現状では、小学校及びこども園並びに日暮里幼稚園内の事件件数は0を達成することができているが、今後とも油断せず業務を行っていくよう求めていく。
・委託先のシルバー人材センターの会員の資質の向上等を図るため、同センターに引き続き研修内容の充実などを求めていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	研修等を実施するとともに、児童の安全確保に十分な資質のある人材の配置を求めていく。	シルバー人材センターにおいて研修を実施し、その内容について報告書を提出することとした。	同センターにおいて。引き続き研修等を実施するとともに、児童の安全確保に十分な資質のある人材の配置を求めていく。
②			
③			
他区の実況	(実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区)		
況(要旨)	(港区、渋谷区：民間警備員) (杉並区、中央：民間警備員又は職員) (文京区：9時～12時シルバーへ委託) (世田谷区：週2回民間警備員が巡回) (墨田区：会計年度任用職員) (台東区：委託用務員) (練馬：学校安全ボランティア) (板橋区、葛飾区、新宿、千代田：シルバーへ委託)		

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	13-01-11	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事			
事務事業名	学校安全パトロール	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形				
		担当者名	秋葉	内線	3316				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-07-04	学校安全パトロール							
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	17年度	根拠						
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画					
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市						
	政策	11	防災・防犯のまちづくり						
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進						
目的	小学校低学年児童（主に1年～2年生）の下校時間帯における付き添いや見回りを行い、児童の安全を確保するとともに、教職員及びボランティア等による見守りを行うことで、地域ぐるみの児童の安全の推進を図る。								
対象者等	区立小学校に通学する低学年児童 1年～2年の児童数 3,004人(令和2年5月1日現在)								
内容	<p>○事業概要 小学校低学年児童の下校時間帯における集団下校に付き添い、児童が通学路から離れることなく安全に帰宅しているか見守る。また、通学路等帰宅経路において工事実施等による危険箇所や異常がないかなどの確認を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置数 4月:各学校4～6か所（計119か所・人） 5月～3月:各学校3～6か所（計104か所・人） ※4月は新入学児童の対応で増 ・配置日 学校授業日（土曜授業、三季休業中のプール授業補習授業日を含む） ・時間 原則各学校の下校時間に合わせ1時間30分 <p>○ボランティア活動内容 登録ボランティア数 343人（令和2年5月現在） 小学校へボランティア登録を行い、都より支給される腕章を着用し、小学校低学年の登下校時間帯に犬の散歩や花だんの水やりをしながら児童への声掛けをして見守り活動をする。</p>								
経過	<p>平成17年12月 荒川区シルバー人材センターにパトロール事業の委託を開始 ※下校時の小学校児童が犠牲となる事件が相次いだことをきっかけに、安全対策の一環として事業開始</p> <p>平成20年 1月 あらかわ児童安全フォーラムの開催 3月 「親子で育む子ども防犯力向上マニュアル」作成・配付 （初年度は全児童の保護者を対象に、平成20年度以降は新入学児童の保護者を対象に配付）</p> <p>平成26年10月 あらかわ寺子屋参加児童の下校時もパトロール対象とする 令和2年3月～5月 新型コロナウイルス感染症対策による臨時休業に伴い、事業内容を縮小して実施した。</p>								
必要性	児童の安全対策のために必要である。								
実施方法	<p>（<input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>委託業務名：児童下校時見守り業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：39,181,737円（令和2年度）</p>								
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)		
	①	パトロール中の犯罪事故等発生件数（件）		0	0	0	0	0	
	②								
③									
事務事業の分類			分類についての説明・意見等						
2年度		3年度							
重点的に推進		重点的に推進		見守りを行うことにより事故等の発生を抑止するため、極めて優先度は高い。					

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		34,782	45,163	43,866	45,349	40,625	36,256	39,764
決算額(2年度は見込み)		30,437	30,885	31,588	33,210	34,360	33,206	39,764
実績の推移	事項名(2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	小学校数	24	24	24	24	24	24	24
	児童数(小学校1年～2年)	2,865	2,972	2,972	2,970	3,046	2,955	3,004
予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	ベスト購入・防犯マニュアル印刷等	293	需用費	ベスト等購入	0	委託料	児童下校時見守り業務委託	39,764
役務費	ボランティア保険料	120	委託料	児童下校時見守り業務委託	33,206			
委託料	児童下校時見守り業務委託	33,947						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額
	給与関係費	378	371	▲7	地方税	0	0
	物件費	34,240	33,206	▲1,034	国庫支出金	2,399	2,222
	維持補修費	0	0	0	都支出金	2,478	2,222
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0
	補助費等	120	0	▲120	使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	4,877	4,444
	賞与・退職給与引当金繰入額	30	45	15	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲29,891	▲29,178
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0
	行政費用合計(b)	34,768	33,622	▲1,146	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲29,891	▲29,178
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲29,891	▲29,178

備考 行政費用の物件費の内訳は、パトロール業務委託料等である。また、令和元年度3月の新型コロナウイルス感染症対策による臨時休業に伴い、事業を縮小したことにより、差額が生じている。なお、補助費等においては、教育総務課事務費への予算の組替えによる差額が生じている。

問題点・課題
 ・これまでに見守り活動中における事故等は発生していないが、今後も交通状況等の変化に対応した実施体制の整備を図ることにより、事故等を未然に防ぐよう努める。
 ・委託先のシルバー人材センターの会員の資質の向上等を図るため、同センターに引き続き研修内容の充実などを求めていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	研修等を実施するとともに、児童の安全確保に十分な資質のある人材の配置を求めていく。	シルバー人材センターにおいて研修を実施し、その内容について報告書を提出することとした。	同センターにおいて引き続き研修等を実施するとともに、児童の安全確保に十分な資質のある人材の配置を求めていく。
②			
③			

他区の実況	(実施 14 区 未実施 8 区 不明 0 区)
	シルバー委託12区(千代田、新宿、文京、台東、江東、品川、渋谷、中野、杉並、豊島、北、足立) 民間警備会社委託4区(港、世田谷、渋谷、杉並) 未実施区はボランティア等の見守りを実施
議会議決要旨	

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	13-01-12	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	学校夜間管理（小学校）	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形			
		担当者名	布野	内線	3316			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-04-02	学校夜間管理費（小学校）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	59 年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進					
目的	学校夜間管理における機械警備の導入に伴い、夜間の来校者、学校施設利用者等への対応を図る必要があるため、各学校に学校管理員を配置し、学校施設の管理及び安全確保を図る。							
対象者等	全小学校24校							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 学校警備職員の廃止に伴い、夜間の学校来校者及び施設利用者への対応を行うため、各小学校に学校管理員を配置（計24人）する。 ・ 学校管理員職務内容 学校施設を開放する時間帯の来校者の受付、学校内の点検（戸締り、消灯等）、安全ステーションの消灯、学校管理日誌の記入、退勤時機械警備セット等の学校施設管理業務を行う。 ・ 配置日及び勤務時間 平日 16時45分～21時45分 土曜授業日 授業等終了後5時間 <p>※上記の実施方法を基本とするが、平成27年度から、本来実施する日に実施しないことがあらかじめ決まっている場合には、1か月前までに教育総務課に申請することで、実施する予定のない日の8時00分から21時45分までの間に、5時間を振り替えるができるものとした。</p>							
経過	<p>学校への機械警備導入（昭和59年度～平成元年度）に伴い、学校施設開放等の対応及び機械警備のセット等、施設管理業務を行う者として、各学校から推薦を受けて、教育委員会で臨時職員として管理員を採用してきた。</p> <p>しかし、業務時間が夕方から夜間であること、継続的に雇用する必要があること等により、管理員を各校で探すことが困難な状況となっていた。このため、平成18年度からは「荒川区シルバー人材センター」に委託し、管理員の継続的配置及び管理員の急用時における代替員の配置を確保することとなった。</p> <p>また、管理員の配置を柔軟にしてほしいとの学校からの要望を踏まえ、平成27年度から、夜間管理業務の業務実施日の振り替えを行うこととした。</p> <p>令和2年3月～6月中旬まで、新型コロナウイルス感染症対策による臨時休業等（分散登校を含む）に伴い、事業を休止した。</p>							
必要性	夜間における学校施設開放時の適切な施設の使用及び安全の確保、来校者等への受付対応のほか、機械警備を設定し適切な学校の管理を図るため必要である。							
実施方法	（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 委託業務名：学校夜間管理業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：33,830,149円（令和2年度）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	① 学校夜間管理員の配置時間帯における事件及び事故数（件）		0	0	0	0		0
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
2年度		3年度						
継続		継続		夜間における学校施設の適切な管理及び安全の確保を図るため、継続して実施する必要がある。				

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		28,719	29,232	29,857	30,801	32,101	32,833	34,463
決算額(2年度は見込み)		28,644	29,140	29,754	30,670	31,835	29,134	34,463
実績の推移	事項名(2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	1作業あたりの単価(4月から9月)	4,692.6	4,795.2	4,897.8	5,032.8	5,173.2	5,417.5	5,571.5
	延べ作業回数(4月から9月)	3,110	3,056	3,058	3,086	3,058	2,979	3,048
	1作業あたりの単価(10月から3月)	4,795.2	4,795.2	4,897.8	5,032.8	5,319.0	5,417.5	5,571.5
	延べ作業回数(10月から3月)	2,994	3,021	3,017	3,008	3,024	2,453	3,024
予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	学校夜間管理業務委託	31,835	委託料	学校夜間管理業務委託	29,134	委託料	学校夜間管理業務委託	34,463

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
	給与関係費	378	371	▲7	地方税	0	0	0
	物件費	31,835	29,134	▲2,701	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	30	45	15	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲32,243	▲29,550	2,693
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	32,243	29,550	▲2,693	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲32,243	▲29,550	2,693
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲32,243	▲29,550	2,693

備考 行政費用の物件費の内訳は、シルバー人材センターへの学校夜間管理等業務委託料である。また、令和元年度3月の新型コロナウイルス感染症対策による臨時休業等(分散登校を含む)に伴い、事業を休止したことにより、差額が生じている。

問題点・課題
・現状として、学校夜間管理員の配置時間帯における事件件数0という指標を達成している。引き続き現状の成果を維持するよう努める。
・委託先のシルバー人材センターの会員の資質向上を図るため、同センターに引き続き研修内容の充実などを求めていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	会員の資質向上のための研修等の実施をシルバー人材センターに要請していく。	シルバー人材センターにおいて研修を行うよう要請し、人材の適材適所の配置を求めた。	引き続き業務を行うにあたって十分な資質のある人材の配置を求めていく。
②			
③			
他区の実況	(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区)		
況(要旨)	台東・北・板橋・江戸川→機械警備のみで夜間の施設管理を行っており、管理員は配置していない。		

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	13-01-13	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事			
事務事業名	学校夜間管理（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形				
		担当者名	布野	内線	3316				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-04-02	学校夜間管理費（中学校）							
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 59 年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則						
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画					
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市						
	政策	11	防災・防犯のまちづくり						
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進						
目的	学校夜間管理における機械警備の導入に伴い、夜間の来校者、学校施設利用者等への対応を図る必要があるため、各学校に学校管理員を配置し、学校施設の管理及び安全確保を図る。								
対象者等	全中学校10校及び諏訪台中学校第二グラウンドの計11カ所								
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 学校警備職員の廃止に伴い、夜間の学校来校者及び施設利用者への対応を行うため、各中学校及び諏訪台中学校第二グラウンドに学校管理員を配置（計11人）する。 ・ 学校管理員職務内容 学校施設を開放する時間帯の来校者の受付、学校内の点検（戸締り、消灯等）、学校管理日誌の記入、退勤時機械警備セット等の学校施設管理業務を行う。 ・ 配置日及び勤務時間 平日 16時45分～21時45分 土曜授業日 授業等終了後5時間 <p>※上記の実施方法を基本とするが、平成27年度から、本来実施する日に実施しないことがあらかじめ決まっている場合には、1か月前までに教育総務課に申請することで、実施する予定のない日の8時00分から21時45分までの間に、5時間を振り替えることができるものとした。</p>								
経過	<p>学校への機械警備導入（昭和59年度～平成元年度）に伴い、学校施設開放等の対応及び機械警備のセット等、施設管理業務を行う者として、各学校から推薦を受けて、教育委員会で臨時職員として管理員を採用してきた。</p> <p>しかし、業務時間が夕方から夜間であること、継続的に雇用する必要があること等により、管理員を各校で探すことが困難な状況となっていた。このため、平成18年度からは「荒川区シルバー人材センター」に委託し、管理員の継続的配置及び管理員の急用時における代替員の配置を確保することとなった。</p> <p>また、管理員の配置を柔軟にしてほしいとの学校からの要望を踏まえ、平成27年度から、夜間管理業務の業務実施日の振り替えを行うこととした。</p> <p>令和2年3月～6月中旬まで、新型コロナウイルス感染症対策による臨時休業等（分散登校を含む）に伴い、事業を休止した。</p>								
必要性	夜間における学校施設開放時の適切な施設の使用及び安全の確保、来校者等への受付対応のほか、機械警備を設定し適切な学校の管理を図るため必要である。								
実施方法	（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 委託業務名：学校夜間管理業務委託 委託先：荒川区シルバー人材センター 委託料：15,444,197円（令和2年度）								
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)	
	①	学校夜間管理員の配置時間帯における事件及び事故数（件）		0	0	0	0	0	
	②								
③									
事務事業の分類		分類についての説明・意見等							
2年度		3年度							
継続		継続 夜間における学校施設の適切な管理及び安全の確保を図るため、継続して実施する必要がある。							

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		13,112	13,346	13,631	14,062	14,656	14,988	15,734
決算額(2年度は見込み)		13,017	13,292	13,538	13,981	14,535	13,248	15,734
実績の推移	事項名(2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	1作業あたりの単価(4月から9月)	4,692.6	4,795.2	4,897.8	5,032.8	5,173.2	5,417.5	5,571.5
	延べ作業回数(4月から9月)	1,418	1,400	1,395	1,405	1,400	1,355	1,392
	1作業あたりの単価(10月から3月)	4,795.2	4,795.2	4,897.8	5,032.8	5,319.0	5,417.5	5,571.5
	延べ作業回数(10月から3月)	1,356	1,372	1,369	1,373	1,380	1,115	1,380
予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	学校夜間管理業務委託	14,535	委託料	学校夜間管理業務委託	13,248	委託料	学校夜間管理業務委託	15,734

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
	給与関係費	378	371	▲7	地方税	0	0	0
	物件費	14,535	13,248	▲1,287	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	30	45	15	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲14,943	▲13,664	1,279
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	14,943	13,664	▲1,279	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲14,943	▲13,664	1,279
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲14,943	▲13,664	1,279

備考 行政費用の物件費の内訳は、シルバー人材センターへの学校夜間管理等業務委託料である。また、令和元年度3月の新型コロナウイルス感染症対策による臨時休業等(分散登校を含む)に伴い、事業を休止したことにより、差額が生じている。

問題点・課題
・現状として、学校夜間管理員の配置時間帯における事件件数0という指標を達成している。引き続き現状の成果を維持するよう努める。
・委託先のシルバー人材センターの会員の資質向上を図るため、同センターに引き続き研修内容の充実などを求めていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	会員の資質向上のための研修等の実施をシルバー人材センターに要請していく。	シルバー人材センターにおいて研修を行うよう要請し、人材の適材適所の配置を求めた。	引き続き業務を行うにあたって十分な資質のある人材の配置を求めていく。
②			
③			

他区の実況	(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区)
	台東・北・板橋・江戸川→機械警備のみで夜間の施設管理を行っており、管理員は配置していない。
議会議事録(要旨)	

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	13-01-14	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	教育委員会の点検・評価	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形		
		担当者名	丸田	内線	3312		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-02-05	教育委員会の点検・評価					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	20年度	根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	荒川区教育委員会の事務点検・評価実施要綱			
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	03	事務の適正・公正な執行				
目的	教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たす。						
対象者等	点検・評価対象：教育委員会の権限に属する事務						
内容	<p>平成19年6月に、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、平成20年度から、すべての教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行い、議会に提出するとともに公表することが義務付けられた。また、点検・評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされた。</p> <p>この法改正に基づき、前年度の教育委員会の活動を振り返るとともに、教育委員会の主要施策について、教育委員会自らが点検・評価を行い、学識経験者の意見を付した報告書を作成し、議会への報告及び公表を行う。</p>						
経過	<p>平成19年6月 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律公布 平成20年4月 同法施行 平成20年度～点検・評価実施 平成27年度～平成30年度 対象事業を3事業とし、それぞれ1名の学識経験者による点検・評価を実施 令和元年度～ 対象事業を1事業に絞り、複数の学識経験者による点検・評価を実施 【平成27年度「あらかわ寺子屋」事業（長島啓記氏）、学校図書館のさらなる充実（押上武文氏）、特別支援教育の充実（河村久氏）】【平成28年度：キャリア教育（三村隆男氏）、伝統・文化理解教育（本郷寛氏）、国際理解教育（松崎勝氏）】【平成29年度：幼児教育（長島啓記氏）、道徳教育（峯川一義氏）、子どもの安全対策（矢崎良明氏）】【平成30年度：学校パワーアップ事業（鈴木明雄氏）、英語教育（東仁美氏）、教員の育成（長谷川かほる氏）】【令和元年度：国語教育（赤堀博行氏・輿水かおり氏）】</p>						
必要性	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律により実施が義務付けられている。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 1直営 <input type="radio"/> ） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
2年度	3年度						
推進	推進	効果的な教育行政の推進に資するため、法律に基づき、点検・評価を実施する。					

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		181	181	181	181	181	181	181
決算額 (2年度は見込み)		179	179	178	178	178	119	181
実績の推移	事項名 (2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	学識経験者謝礼	178	報償費	学識経験者謝礼	119	報償費	学識経験者謝礼	179
需用費	会議賄	0	需用費	会議賄	0	需用費	会議賄	2

行政コスト計算書	勘定科目		30年度	元年度	差額	行政収入	勘定科目		30年度	元年度	差額
	給与関係費		1,133	1,113	▲ 20		地方税		0	0	0
物件費		0	0	0	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		178	119	▲ 59	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		91	134	43	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 1,402	▲ 1,366	36		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		1,402	1,366	▲ 36	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 1,402	▲ 1,366	36		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 1,402	▲ 1,366	36		

備考 行政費用の補助費等の内訳は、点検・評価にかかる学識経験者への報償費であり、点検・評価方法を見直し、依頼する学識経験者の人数が変更したことに伴い、差額が生じている。

問題点・課題 点検・評価で明らかになった課題について、改善されているか検証する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	より効果的な点検・評価に向けて、評価方法の検討を行う。	事業項目を1点に絞り、学識経験者2名の視点で、より重点的に点検・評価を行った。	点検・評価で明らかになった課題について、改善されているか検証する必要がある。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会(要旨)質問状	H21一定 「点検・評価の迅速化について」

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	13-01-15		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	合宿通学		部課名	教育委員会事務局教育総務課		課長名	山形	
			担当者名	宮島		内線	3312	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-10-01	合宿通学事業費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	11年度	根拠	荒川区立小学校合宿通学事業補助金交付要綱				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和3年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内	<input type="checkbox"/> 都基準内	<input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	11	家庭教育の支援と地域教育力の向上					
目的	子どもたちが、親元を離れ、異年齢での共同生活や地域での体験活動しながら通学することにより、家庭の大切さを認識するとともに、協調性や自立心を高め、「生きる力」をつける機会となる。また本事業を通じ、地域・学校・行政が連携していくことで、「地域の教育力」が向上する。							
対象者等	実施校の小学校4年生～6年生							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ○事業形態 各実施校単位で町会、PTA、青少年委員、青少年育成地区委員、商店街などによる実行委員会を組織し、企画・運営に当たる。実施に当たっては2～4人のボランティアが共に宿泊し、買い物、食事づくりなどにおいて安全確保と必要な支援を行う。 ○実施期間 2泊3日～3泊4日程度 ○宿泊施設 各学校の地元町会会館や商店街会館などを借り、入浴は施設の近くの銭湯へ通う。 ○地域体験 商店街のお手伝い、朝市のお手伝い、保育園での保育体験、工場見学、地域清掃活動など ○経費負担 参加者は受益者負担分（食費・銭湯代・保険料）を負担する。区は実施校で設置する実行委員会に対し、補助金（ボランティア謝礼・布団リース代・事務費等）を交付する。その他、実行委員会は、平成14年から独立行政法人国立青少年教育振興機構の「子どもゆめ基金」の助成を受けている。 							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成11年 1校（尾久）・平成12年 2校（尾久、峡田） ・平成13年 実行委員会形式で実施し、補助金を支出 4校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡） ・平成14年 6校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡、汐入、三峡） ・平成15年 7校（上記6校及び二日が実施）、平成16年 9校（左記7校及び七峡、尾久六が実施） ・平成17～21年 8校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡、汐入、三峡、七峡、二日） ・平成22～25年 9校（上記8校及び汐入東が実施） ・平成26年 6校（尾久、峡田、尾久宮前、汐入、二日、汐入東） 組織改正に伴い平成26年度から、教育総務課に事務を移管（平成25年度までは社会教育課） ・平成27年～28年 6校（尾久、峡田、尾久宮前、二峡、汐入、汐入東） ・平成29年～30年 7校（上記6校及び一日が実施）、令和元年 6校（二峡小が中止） ・令和2年 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 							
必要性	様々な実体験が不足している子どもの「体験」する機会を増やし、協調性を養うために必要である。「地域の教育力」向上のため必要である。生涯学習推進計画「重点プロジェクトⅡ 子どもの未来を育む学びの推進」の取組として必要。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 主催は各合宿通学実行委員会。各学校が運営を支援。職員は、補助金交付事務、開校式出席、実施に当たっての指導・助言等を行う。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	参加者数（名）	134	111	94	0	140	令和2年度は中止
	②	実施校（校）	7	7	6	0	8	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度		3年度						
推進		推進		学校・地域・行政が連携し、学校では学ぶことができない共同生活や地域活動を体験することによって、子どもの生きる力を培う事業であるため推進する。				

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		800	800	800	737	800	733	800
決算額（2年度は見込み）		422	406	427	651	683	532	800
実績の推移	事項名（2年度は見込み）	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	実施校（校）	6	6	6	7	7	6	0
	参加者（名）	107	114	106	134	111	94	0
	ゆめ基金交付額（千円）	220	115	255	189	156	232	0
予算・決算の内訳								
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	合宿通学補助事業	683	負担金補助等	合宿通学補助事業	532	負担金補助等	合宿通学補助事業	800

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
行政費用	給与関係費	749	151	▲ 598	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	683	532	▲ 151	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	60	18	▲ 42	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,492	▲ 701	791
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	1,492	701	▲ 791	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,492	▲ 701	791
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,492	▲ 701	791	

備考

業務を担当する職員の体制の変更により、給与関係費に差額が生じている。また、行政費用の補助費等の内訳は、合宿通学事業補助金であり、合宿通学事業実施校が減少したことに伴い、差額が生じている。

問題点・課題

宿泊できるボランティアを新たに確保することが非常に難しい現状がある。
事務を担当している学校側の負担が大きくなっている。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	青少年団体や青少年委員OB等生涯学習課を通し、信頼のおけるボランティアに依頼できるよう働きかけを行う。	荒少連、卒業生に働きかけ、ボランティア確保への支援を受けられた。	引き続き、荒少連、卒業生、地域の方々に参加していただけるよう働きかけを行う。
②	宿泊時の協力を得られるよう、学校とともに町会に働きかけを行う。	学校を通し、町会の方々の協力を得られ、児童が町会とのつながりを持てた。	引き続き、協力を得られるよう、町会に働きかけを行う。
③	事務処理等の支援を行う。	副校長の事務処理支援ができた。	学校、地域の役割分担がスムーズに行えるよう、各校別マニュアルを作成する。

他区の実況	(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区)
	江東区(6校) ※台東区は平成24年度まで実施
議会(要旨)質問状	H28.10 決算特別委員会「合宿通学における町会、学校のかかわりについて」 H29.10 決算特別委員会「合宿通学における銭湯の利用について」

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	13-01-16	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	校庭利用運営費	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形		
		担当者名	佐々木	内線	3313		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-10-02	校庭利用事業費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	40 年度	根拠	荒川区立学校校庭利用実施要綱			
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和3 年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	08	余暇を利用した学習機会の提供				
目的	屋外の安全な遊び場が不足している現状を踏まえ、指導員の見守りの下、交通事故や不審者等の心配がなく、安全に遊ぶことのできる場所として校庭を開放し、子供達の健全育成に役立てる。						
対象者等	原則として、自校の児童。実行委員会の判断により児童の保護者と兄弟姉妹の幼児、児童の保護者としての中学生等拡大することも可。 ※実施校 汐入東小を除く23校で実施（汐入東小は自校校庭なし）						
内容	<p>○利用期日及び時間 原則として、土曜日、日曜日、祝日及び教育委員会の定める休業日で、午前10時～午後4時の時間帯の中で実施する。実施1回の最少時間単位を2時間とし、1日2回まで実施可能とする。</p> <p>○校庭利用実行委員会 ・組織 PTA、青少年委員、地域団体等20名程度で構成 ・役員 委員長 1名、副委員長 2名程度、常任委員 7名程度 ・業務 ①利用施設・方法、実施日時の決定 ②校庭利用指導員の推薦 ③事故発生の際の処理 ※年に一度、教育総務課主催の「連絡会」を開き、制度の案内・情報交換を行っている。</p> <p>○校庭利用指導員の役割 ・実施中を示す看板の設置 ・備品管理、保全 ・児童への安全な運動と健全な遊びの指導 ・事故災害に対する応急処置 ・日誌兼報告書の作成 ・年に一度の連絡会の開催 等</p>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年度から学校完全週5日制が導入され、全ての土曜日・日曜日、祝日等で実施可能となった。 平成23年度から土曜授業が開始され、実施回数が減少した。 平成29年度以降、熱中症予防対策（猛暑の場合、利用を見合わせる等の対応）の取り組みにより、実施回数が減少した。 令和2年3月から7月10日まで、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、校庭利用を休止した。 						
必要性	大人の見守りがあり、異年齢間の交流が図れる遊び場を開放する必要性は高い。また、広い野外で行う遊びや運動をすることは、子どもたちの心身の健全育成に大きく役立っている。生涯学習推進計画「重点プロジェクトⅡ 子どもの未来を育む学びの推進」の取組としても必要。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 各校で、実行委員会を組織し運営にあたる。教育委員会事務局は報告を受け謝礼（1回2,000円）を支出する。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
	①年間利用延べ人数(名)	19,237	20,976	16,463	12,476	25,600	
	②実施回数(回)	1,343	1,298	982	816	1,600	
③実施1回あたりの利用人数(名)	15	16	17	15	16	①年間利用延べ人数/②実施回数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
2年度	3年度						
推進	推進	各学校の実行委員会が自校の児童に安心して安全な遊び場を提供するために推進する。					

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		4,483	4,502	4,302	4,174	4,312	4,312	4,312
決算額(2年度は見込み)		3,747	3,849	3,983	3,697	3,613	2,932	4,312
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名(2年度は見込み)								
実施校		23	23	23	23	23	23	23
実施回数(延べ)		1,438	1,439	1,503	1,343	1,298	982	816
利用人数数(延べ)		22,079	22,886	22,442	19,237	20,976	16,463	12,476
予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	指導員謝礼	2,596	報償費	指導員謝礼	1,964	報償費	指導員謝礼	3,200
需用費	消耗品購入費	600	需用費	消耗品購入費	610	需用費	消耗品購入費	666
備品購入費	用具等購入代	417	備品購入費	用具等購入代	358	備品購入費	用具等購入代	446

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
行政費用	給与関係費	2,248	2,000	▲ 248	地方税	0	0	0	
	物件費	1,017	968	▲ 49	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	2,596	1,964	▲ 632	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	180	241	61	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 6,041	▲ 5,173	868	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	6,041	5,173	▲ 868	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 6,041	▲ 5,173	868	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 6,041	▲ 5,173	868	

備考 行政費用の物件費の内訳は、遊具等購入のための費用である。また、補助費等の内訳は、校庭利用指導員への報償費であり、令和元年度3月に新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、校庭利用を休止したことにより、差額が生じている。

問題点・課題
・近年の気候変動(豪雨・酷暑・台風等の増加)により急遽、実施できない場合がある。
・実行委員会が自ら考えて、各校の状況に合わせた方法で利用児童を拡大していけるよう、活動を支援していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各校の状況に合わせて、参加者増のための可能な取り組みを実施していく。	青少年委員により「みんなde遊ぼう」を2校で実施した。	参加者増のため、より一層他団体と連携し、可能な取り組みを実施していく。
②	各校が円滑に校庭利用を実施できるよう、連絡会を引き続き開催していく。	連絡会を開催し、実行委員に説明を行い、安全な運営について話し合った。	円滑に校庭利用を各校が実施できるよう、引き続き連絡会で情報交換していく。
③	校庭利用の手引きの内容を改善し、実行委員がわかりやすい運営を目指す。	近年の酷暑による熱中症予防対策や、台風等の悪天候時の安全な運営について改めて周知徹底した。	手引きの内容を更に拡充し、実行委員が滞りなく活動できるようにする。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会(要旨)状況	平成25年4定 校庭利用時における、震災への対応ルールの作成について

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	13-01-17	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	P T A 活動支援	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形			
		担当者名	佐々木	内線	3313			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-10-03	P T A 活動支援費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 39 年度	根拠	荒川区補助金交付規則					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 3 年度	法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	09	地域と連携した学校づくり					
目的	区立小・中学校の P T A 役員や保護者が P T A 活動の必要性やあり方等について理解することにより、その活動の充実と円滑な運営を図り子どもたちの健やかな成長を促す。							
対象者等	荒川区立小学校 P T A 連合会（荒小 P 連）、荒川区立中学校 P T A 連合会（荒中 P 連）							
内容	<p>【 P T A 会長会】学期ごとに年3回、荒小 P 連・荒中 P 連それぞれ開催</p> <p>【荒小 P 連 P T A 講演会】年1回 荒小 P 連の研修部会にて講師や内容を決定</p> <p>【 P T A（小・中）連合会補助金】東京都小学校 P T A 協議会会費・東京都公立中学校 P T A 協議会会費相当分を補助する</p> <p>【荒小 P 連 P T A 地区別研修会】4地区に分けて実施し、運営や企画を各地区の当番校が行う</p> <p>【 P T A 広報研修会】年2回、 P T A 広報紙の作り方研修。荒小 P 連・荒中 P 連と共催</p>							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度末、荒川区 P T A 連合会が解散した後、平成27年度より、荒川区立小学校 P T A 連合会と荒川区立中学校 P T A 連合会の二団体への活動支援を開始した。 ◆荒川区立小学校 P T A 連合会 P T A 講演会：直近4年間のテーマ及び講師 ・平成28年度「笑顔で子育て」が社会を変える」講師：ファザーリング・ジャパン代表 安藤哲也氏 ・平成29年度「世話焼きオヤジが育てる地域の子供たち」講師：荒川リトルシニア会長 石墳成良氏 ・平成30年度「元刑事が語る！グレない子供の育て方」講師：（株）クリアウッド代表取締役 森透匡氏 ・令和元年度「ハートフルコミュニケーション ～子どもの心のコーチング～」 講師：NPO法人ハートフルコミュニケーション代表理事 菅原裕子氏 ・令和元年度3月より、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、PTA連合会の活動を一部縮小している。（令和2年7月30日現在） 							
必要性	各小・中学校の P T A が活動の充実と円滑な運営を図るために P T A 連合会への活動支援は必要である。生涯学習推進計画「重点プロジェクトⅡ 子どもの未来を育む学びの推進」の取組として必要。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 主催：荒川区教育委員会・荒川区立小学校 P T A 連合会・荒川区立中学校 P T A 連合会							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	P T A 講演会参加者数（人）	253	283	279	0	300	令和2年度 荒小 P 連講演会中止
	②	P T A 講演会アンケート高評価率（%）	92.0	93.4	94.5	0	90	高評価数/アンケート回収数
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度		3年度						
推進		推進						
保護者・教師・地域が連携して子どもの健全育成を図るために、 P T A 活動の支援を推進する。								

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		710	652	677	738	708	707	710
決算額（2年度は見込み）		639	452	533	510	510	529	710
実績の推移	事項名（2年度は見込み）	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	広報研修会参加者数（人）	245	102	181	160	160	135	140
	PTA講演会参加者数（人）	275	175	266	253	283	279	0
	地区別研修会参加者数（人）	440	453	396	350	412	350	400
予算・決算の内訳								
平成30年度（決算）			令和元年度（決算）			令和2年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝礼	187	報償費	講師謝礼	195	報償費	講師謝礼	287
需用費	消耗品等	14	需用費	消耗品等	23	需用費	消耗品等	34
使用料等	会場・付帯設備使用料	52	使用料等	会場・付帯設備使用料	56	使用料等	会場・付帯設備使用料	126
負担金補助金	PTA活動支援補助金	257	負担金補助金	PTA活動支援補助金	256	負担金補助金	PTA活動支援補助金	263

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
行政費用	給与関係費	3,372	2,890	▲ 482	地方税	0	0	0
	物件費	66	79	13	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	444	450	6	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	269	348	79	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 4,151	▲ 3,767	384
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	4,151	3,767	▲ 384	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 4,151	▲ 3,767	384
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 4,151	▲ 3,767	384	

備考

行政費用の物件費の内容は、講演会等の会場使用料及び消耗品購入のための経費である。また、補助費等の内訳は、荒川区PTA連合会活動支援補助金及び講演会等の講師謝礼である。

問題点・課題

・PTAとともに、PTA活動の意義や必要性、楽しさなどを周知していく必要がある。
 ・PTA会長及び役員は一年任期により毎年交代する機会が多いため、活動の引継ぎ等を適切にサポートし、自立した活動となるよう支援する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	任期による役職交代が多い中、引継ぎに関して支援により、持続的な運営ができるよう支援していく。	PTAが自立して活動できるよう必要に応じて、PTA会長会や研修会の運営補助等、支援を行った。	PTAが自立して持続的な活動・運営を行っていただけるよう、PTAと協力して指針を作成する等、引き続き支援をする。
②	PTA活動の意義や必要性について正しい理解を得るために、PTA連合会が行う検討・取組を積極的に支援していく。	PTA会長会で議論されているPTA活動の課題について、教育委員会としても情報共有やアドバイスを送った。	PTA活動の意義や必要性が正しく理解されるよう、PTA連合会が行う検討・取組を引き続き、積極的に支援していく。
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議会(要旨)状況			

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	13-01-18	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	小学校通学路の防犯カメラ整備	部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	山形			
		担当者名	小宮	内線	3313			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-07-05	通学路の防犯カメラ整備						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	26年度	根拠	荒川区防犯カメラの設置及び運用に関する条例				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和3年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input checked="" type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進					
目的	小学校の通学路に設置された防犯カメラの維持補修等の整備を行い、通学路における児童の更なる安全を確保する。							
対象者等	区立小学校全24校の通学路							
内容	<p>「東京都通学路防犯設備整備補助金」を活用して平成26年度から平成30年度の5年間で設置した防犯カメラ190台を運用することで、犯罪抑止効果を高め、児童の安全確保の更なる強化を図る。</p> <p>●東京都補助金の概要</p> <p>【目的】 通学路における児童の安全確保を強化するため、区市町村が通学路に設置する防犯カメラの整備に係る経費の一部を都が補助する。</p> <p>【都補助限度額および対象規模】 上限95万円/校（補助率1/2）、1校あたり5台目安</p> <p>【事業期間】 平成26年度～平成30年度（5年間）</p>							
経過	<p>【設置の経緯】東京都の事業期間内で区立小学校全24校の通学路に防犯カメラを190台設置した。</p> <p>(1) 平成26年度 区内において見知らぬ者からの不審な声かけ事案が発生した地点等、設置の必要性の高い箇所に設置。（28台（16校）設置）</p> <p>(2) 平成27・28年度 小学校長、PTA等の意見を踏まえ、設置の必要性の高い箇所に防犯カメラを順次設置。当初計画していた120台の設置を完了した。 （27年度 40台（22校）/28年度 52台（24校）設置）</p> <p>(3) 平成29・30年度 都と協議の上で、補助金の範囲内で防犯カメラを追加設置。 （29年度 46台（23校）/30年度 24台（24校）設置）</p> <p>【設置後の経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度 区の生活安全を充実するため、警察署と連携して迅速な情報提供をするよう運用を見直した。 							
必要性	児童の更なる安全確保と犯罪の抑止力を図るために必要であり、犯罪認知件数の減少や住民の意識啓発、見守り活動の活性化・犯罪検挙への貢献が期待できる。							
実施方法	<p>（<input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>委託業務名：通学路防犯カメラ保守点検委託契約、委託先：株式会社 三和クリーン 委託料：1,358,500円（令和元年度契約額）</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	防犯カメラ管理台数	166	190	190	190	190	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度	3年度							
継続	継続	設置した防犯カメラについて活用し、通学路及び区内の生活安全を図るため、維持補修及び計画的更新を行っていく。						

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		11,757	18,428	21,151	17,921	10,971	3,732	4,163
決算額(2年度は見込み)		8,462	9,658	12,849	11,687	8,203	2,863	4,163
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名(2年度は見込み)								
防犯カメラの新規設置台数		28	40	52	46	24	0	0
予算・決算の内訳		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	光熱水費・防犯カメラ修繕	721	需用費	光熱水費・防犯カメラ修繕費	1,109	需用費	光熱水費、防犯カメラ修繕費	1,507
委託料	保守委託料	1,165	委託料	保守委託料、撤去・移設委託費	1,531	委託料	保守委託料、撤去・移設委託費	2,431
使用料等	電柱使用料	196	使用料等	電柱使用料	222	使用料等	電柱使用料	225
備品購入費	防犯カメラ等	6,120						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
行政費用	給与関係費	3,022	2,967	▲ 55	地方税	0	0	0
	物件費	8,203	2,863	▲ 5,340	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	2,446	0	▲ 2,446
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	2,446	0	▲ 2,446
	賞与・退職給与引当金繰入額	242	357	115	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 9,021	▲ 6,187	2,834
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	11,467	6,187	▲ 5,280	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 9,021	▲ 6,187	2,834
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 9,021	▲ 6,187	2,834	

備考

行政費用の物件費の内訳は、保守委託料及び防犯カメラ修繕費等である。また、平成30年度まで防犯カメラを設置していたことにより、行政費用の物件費及び行政収入の都支出金に差額が生じている。

問題点・課題

・小学校の通学路に設置された防犯カメラを適切に維持・管理するために、計画的な保守点検や修繕、買い替えを行う必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	防犯カメラが正常に稼働するように保守管理を徹底する。他部署や業者と連携し、適切に修繕や移設を行う。	防犯カメラの修繕対応や、電柱改修工事に伴う撤去移設対応等を迅速に行うことで、防犯カメラの正常な稼働を保つよう努めた。	防犯カメラを適切に維持・管理するため対応策を検討していく。
②			
③			
他区の実況	(実施) 20 区 未実施区…千代田区、文京区	未実施) 2 区	不明) 0 区)
議会議事録(要旨)			